

事業名： 障害者相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

| | | | | | | | | | |
|------|----------------------|------|---|--------------|-----|------|------|-----|--|
| 政策 | 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実 | | | | | | | | |
| 施策 | 04 障がい者福祉の充実 | | | | | | | | |
| 基本事業 | 99 施策の総合推進 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成19年度 | 終了年度 | — | 実施計画 事業認定 | 非対象 | 会計区分 | 一般会計 | 補助金 | |

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族

手段（事務事業の内容、やり方）

専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。障がい関連施設等に委託して実施。相談は平日の日中で、予約は不要。（在宅福祉サービス公社）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者本人及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標・事業費の推移

| 区分 | | 単位 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度当初 |
|-----------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標1 | 障がい者数（4月1日） | 人 | 8,197 | 8,388 | 8,709 | 8,388 |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 相談開設日数 | 日 | 244 | 246 | 244 | 246 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 年間延べ相談件数 | 件 | 343 | 408 | 443 | 408 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 事業費(A) | | 千円 | 2,775 | 6,300 | 6,300 | 6,300 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 803 | 802 | 781 | 782 |
| 総事業費(A+B) | | 千円 | 3,578 | 7,102 | 7,081 | 7,082 |

| | 事業内容（主なもの） | 費用内訳（主なもの） |
|------|------------|---------------|
| 25年度 | 相談委託 | 相談委託費 6,300千円 |

| | |
|--|--|
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 事業開始背景 | |
| 平成18年10月より障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）における地域生活支援事業として事業開始 | |
| 事業を取り巻く環境変化 | |
| 平成24年4月より障害者自立支援法が改正され、相談支援の強化が図られることとなったため、基礎的な相談支援の委託以外にも、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所や地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所、又障がい児の相談を受ける障がい児相談支援事業所を増やしていく必要がある。 | |

| | |
|--|--|
| 平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点） | |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い | 理由 根拠 根拠法令：障害者総合支援法 |
| (2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 | 理由 根拠 福祉に関する各種の相談に応じ必要な支援を行うとともに、虐待やその他の早期発見にもつながり、関係機関との連携が取りやすくなることを見込まれる。 |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？ | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない | 理由 根拠 障がい福祉に関する相談がコンスタントになされており、成果は上がっていると考えている。 |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？ | |
| <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし | 理由 根拠 当該事業を行っている場所や時間等を広くPRできれば、相談者は増えると思われる。 |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？ | |
| <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし | 理由 根拠 相談に要する費用は無料。相談案内パンフレットの活用により相談者数の増加を図る。委託料自体を減額することは難しいので、相談件数を増加させることにより費用対効果を増加させることは可能であるが、コストを削減させることは困難である。 |